

2019年12月13日

小金井市長  
西岡真一郎様

## 令和2年度予算編成に対する要望書

小金井市議会 미래のこがねい

鈴木成夫

村山ひでき

岸田正義

沖浦あつし

## ●交通・まちづくり

### ①公共施設再配置のビジョンづくり

- ・庁舎及び（仮）新福祉会館建設について、2023年度中の竣工の実現に最大限努力すること
- ・図書館・公民館の在り方についての議論を早急に進めること
- ・公共施設等総合管理計画に基づき、早急の実施計画を策定すること

### ②武蔵小金井駅南口の交通広場利用の見直し

- ・交通広場に面する店舗前面の有料自転車駐輪ラックの設置（店舗利用者の短時間の駐輪ニーズに配慮すべき）
- ・福祉的自動車乗降スペースの明確な道路標示を行うこと

### ③武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業

- ・公共性・公益性の観点から、再開発組合との協議と必要な支援を行うこと
- ・新たな地域コミュニティ創出のため、自治会・自主防災組織設置の働きかけを行うこと

### ④武蔵小金井駅北口地域の整備

- ・武蔵小金井駅北口まちづくり協議会と連携し、市民の公共に資する部分について配慮すること。
- ・小金井街道の武蔵小金井駅北口信号を時差式あるいは右折信号を設置すること
- ・（新）北口ムサコー番街通りに買い物用の一時駐輪場を確保すること
- ・（新）北口ムサコー番街通りの無電柱化を早急に進めること

### ⑤東小金井駅北口区画整理事業の推進

- ・暫定整備を進める中で、歩行者・駅利用者の安全確保に配慮すること
- ・東小金井駅北口交通広場への福祉的自動車乗降スペースを確保し、明確な標示を行うこと
- ・駅前周辺の路上禁煙地区表示を早急に行うこと
- ・（新）新たにできる駅前ひろばのネーミングライツを検討すること
- ・（新）まちづくり事業用地や梶野公園と一体となった利活用について地域住民をはじめとした市民参加での検討を行うこと

### ⑥コミュニティーバスの運営について

- ・コミュニティーバス運営のガイドラインを策定すること
- ・市民協働の考えに基づき、地域で支え、育てる仕組みを構築すること
- ・運賃の見直しと、ICカードの利用、コミュニティータクシーの検討を行うこと
- ・北東部路線の2分化を検討し、本町や貫井北町などの公共交通空白地域を解消し、市役所や桜町病院など、高齢者や子ども連れの利用者などが利用する施設に停留所を設置すること
- ・交通の妨げにならない停留所には屋根付きベンチを設置すること
- ・イベント時などに合わせてワンデイバスを導入すること

### ⑦道路整備について

- ・サレジオ学園東側の市道の速度規制と安全対策を実施すること

- ・ 小金井街道の五日市街道交差点と上水桜通り交差点の信号の誤差を修正すること
- ・ 道路補修箇所の通報に市民からのスマートフォンなどを活用した通報システムを構築すること
- ・ 新たな住宅街の創出、24時間コンビニの閉店など町のカタチが変わり街灯が足りない箇所、あるいは照度アップにより不必要な箇所があるので、街路灯 LED 化後の整理を行うこと

#### ⑧ 放置自転車対策

- ・ 自転車撤去、自転車保管所管理、監視及び整理委託料の一括委託を検討すること

## ● ごみ問題・環境

#### ① ごみ問題の早期解決を

- ・ 清掃関連施設整備基本計画の策定に合わせた既存施設の移設については、現在の業務の総合的見直しを行い、関連する地域への丁寧な説明を行うこと
- ・ 6月～9月の夏季に、ごみ収集が遅れ昼過ぎの収集になってしまっている地域がある。パッカー車を増発させるなどの予算措置を要望する
- ・ (新) 庁舎・新福祉会館建設に伴い、今後のリサイクル事業所のあり方については、市民意見を十分に聴取して検討を進めること

#### ② 原発ゼロを目指し再生可能エネルギーの促進を

- ・ CO2 削減だけでなく、脱原発、過剰なエネルギー消費社会の見直しのため、再生可能エネルギー、高効率給湯器設置の補助を継続すること
- ・ 新設や改修を行う小・中学校など市の施設に最新の太陽光発電設備を設置し、余剰電力は売電すること。また災害対応策として、避難所となる小・中学校への蓄電設備の研究を行い、早急に試行を行うこと
- ・ 環境配慮型住宅（環境楽習館）の市民利用の促進の工夫をはかること
- ・ (新) 災害時・停電時の在宅避難を推奨するため、ベランダ発電に普及のための補助金等創設の検討を要望する

#### ③ はけの自然を守るために

- ・ 中町四丁目「谷口邸はけの森」については、「キンヒバリの里」と併せて一体的に水と緑の自然と、古い小金井の景観を損なわない管理がなされること
- ・ トラスト運動中である中町四丁目の谷口邸南側空き地を市が買収し、はけの森と一体的に管理すること。特に残った現在は駐車場（1457-1）となっている土地を市で買い取ること
- ・ 優先整備路線となった都市計画道路「小金井3・4・1号線」と「小金井3・4・11号線」について、住民意思を尊重し、東京都に対し見直しを求めていくこと

#### ④ 多摩産材の積極的な利用

- ・ 多摩産材を公共施設や学校施設に活用すること
- ・ 市内公共施設の設備更新時に、資源循環の取り組みとして木質ペレットストーブ等の活用を検討すること

### ⑤緑ゆたかな環境都市を目指して

- ・ 行政・市民・事業者が一体となったグリーンリンクのような仕組みを構築すること。
- ・ 緑の保全についてランドデザインを持って全庁体制で取り組むこと
- ・ 緑視率を活用した町づくりで住宅街の緑の確保について検討すること
- ・ 剪定ボランティア、花壇ボランティア、美化ボランティア、アダプトプログラムなどの連携を図り、市民の力による公園管理体制の構築を図ること
- ・ 公園等整備基本方針に基づき、既存公園の統廃合やエリア戦略を進めること
- ・ 梶野公園をモデルとした市民による管理運営や民間事業者によるパーク P F I を検討すること
- ・ 市HPにおける公園情報の充実、公園情報アプリの活用に取り組むこと

## ●福祉

### ①障害者差別解消法施行後の市独自の取り組みの推進

- ・ 「障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例」施行後、条例の精神を確実に実現するため、福祉部門に限定せず全庁的な体制と環境整備の努力をすること
- ・ 市民課をはじめ市民サービス窓口音声翻訳アプリケーション（UD トーク）を導入し、行政サービスや教育現場など広範の活用を検討すること
- ・ 障がい者の相談支援体制の検証と支援体制の質の向上に努めること
- ・ 社会福祉協議会からの補助が打ち切られた「太陽のひろば」事業の支援の継続を検討すること
- ・ 桜町病院で実施している児童ショートステイ事業について、レスパイト事業の周知と広報を行うこと。また現状の人的配置の継続に努めること
- ・ パラリンピック 2020 のパブリックビューイングを実施すること
- ・ パラリンピック 2020 を契機とした市民の意識変革に取り組むこと

### ②子どもの発達相談事業の充実

児童発達支援センター「きらり」実施事業充実に向け、以下の取組を検討すること

- ・ 発達支援コーディネーターの創設
- ・ 放課後等デイサービス事業の送迎実施
- ・ 看護師の配置時間延長
- ・ 医療ケアが必要な児童の受け入れ
- ・ 会議室の市民利用
- ・ 一時預かり事業の実施
- ・ 相談支援事業で義務付けられているモニタリングの実施
- ・ 巡回相談業務の整理・統合を検討し、利用者ニーズに応え、障がいの早期発見・早期療育につなげるよう努めること
- ・ 保育所等訪問支援事業の利用促進を図り、学校教育分野も含めた支援に努めること
- ・ 「さくらシート」を活用し、母子保健事業、学校教育事業との連携の強化を求める
- ・ 発達支援事業施策の周知と理解のため、共生社会の実現をテーマにした緩やかな連帯を図り、市民の参加と協働を推進すること
- ・ 以上の事業を実施するための人員、予算、スペースの確保を強く要望する

- ・増加する放課後等デイサービス事業所の運営ガイドラインを整備すること

### ③重症心身障がい児の余暇活動支援

- ・財政難を理由に、これまでおこなわれていない事業だが、今後必要となる余暇活動支援を検討すること
- ・重症心身障がい児の受け入れを実施する放課後等デイサービス事業者に対し、家賃補助などの検討を行うこと

### ④障がい児のバス送迎の拡充

- ・都立小金井特別支援学校から市内学童保育所への送迎を確保すること

### ⑤福祉作業所に対する支援の充実

- ・福祉作業所に対する家賃補助の継続
- ・農業と福祉の連携により障がい者の雇用確保と、都市農業の働き手不足を解消する取組みを検討すること

### ⑥知的障がい者対象の新たなグループホームの新設の検討

- ・障がい者とともに暮らすまちづくりのため、増加するグループホーム利用者のために必要な支援を行うこと

### ⑦小金井市障がい者就労支援センター事業職員体制の充実

- ・現状の体制では、他市に比較しても職員体制が不足している。事業の実態を認識すべきである
- ・障害者雇用促進法の改正に対応し、障がい者の福祉的就労に一層の推進を図ること。(市役所も事業所として知的・精神障がい者雇用創出の努力をするべき)

### ⑧高齢者福祉

- ・運転免許返納者に対する交通手段の確保としてバスカード、ココバス乗車の優遇措置を検討すること
- ・特別養護老人ホームの一層の充実をはかり、待機者解消につとめること
- ・介護者家族支援策として、介護者手帳の普及と啓発に努めること
- ・見守り合いアプリの実践と拡充に努め、市民まつりでの「かくれんぼ事業」実施を検討すること
- ・70歳以上を対象とした安全運転支援装置の都補助活用と周知に努めること

## ●子育て・子育て支援

### ①保育行政の充実

- ・待機児童ゼロを目指し、認可保育園の定員枠の拡大を図り、保育施設を拡充すること
- ・保育園利用者数の予測を行い、計画的な支援体制構築へ向けた努力すること
- ・乳幼児健診の市内東部地区で実施する方法を検討すること
- ・保育所の入所選考は書類上の点数評価だけではなく、実態に即した困窮度を考慮する仕組みを構築すること
- ・病児保育と病後児保育の更なる拡充を図ること

- ・ 武蔵小金井駅南口第2地区に保育送迎ステーションを新設すること
- ・ 子育て圏域を見直し、福祉圏域と合わせて子育てや高齢者・障がい者福祉に関わる地域協議会のような横断的組織を構築すること
- ・ 0・1・2歳の障がい児受け入れの早期実現を図ること
- ・ 乳幼児の定期検診事業充実のため、これまでの事業に加えて5歳児発達検査の実施を検討すること

## ②幼稚園教育の充実

- ・ 子ども家庭部への所管替えに合わせ、市内の事業者との意見交換を行い、幼児教育の充実に向けた取り組みを推進すること
- ・ 政府特命プロジェクトチームの提言を積極的に活用し、保育施策の充実を図ること
- ・ 市内幼稚園の預かり保育の更なる拡充を図り、箕面市の子育て応援幼稚園のような就労に関係なく預けられる政策を実現すること
- ・ 支援や配慮が必要な児童の受け入れを促進するための支援策を早急に検討すること
- ・ 市内北西部地域への認定こども園を新設すること

## ③学童保育所のサービス拡充

- ・ 委託後の検証については、利用者である運営協議会の意見を丁寧に取り入れること
- ・ 大規模化の抜本的対策のための小学生の放課後の居場所における協議会の設置
- ・ 受託事業に対する指導體制とフォロー体制の強化
- ・ 民間学童の導入について本格的に検討すること
- ・ 大規模化の進行に伴うランドセル置き場や靴置き場を拡充すること
- ・ 妹弟が生まれて親が産休・育休を取得した場合でも学童を退所しなくても良いようにすること

## ④「ホームスタート」制度の実施

- ・ 地域の中で孤立しがちな母子を支援する事業として有効。第3次行革大綱の「市民協働」「公民連携」実行のモデルケースとして重要な事業である

## ⑤常設型プレイパークの実現

- ・ 市内の冒険遊び場「プレイパーク」の充実を求める
- ・ 浴恩館公園の野外調理施設の公園内移転の検討を進めること

# ●教育

## ①配慮が必要な児童・生徒への支援の充実

- ・ 障害者差別解消法、障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を作る小金井市条例の施行に合わせた合理的配慮の提供のため、基礎的環境整備の充実について、保護者を含めた当事者及び専門家による知見の活用も含めた協議の場を確保するための予算措置を講ずること
- ・ 特別支援教育支援員の配置の充実
- ・ 普通学級在籍の車イスを使用する児童・生徒の支援の拡充と市民ボランティア活用の工夫
- ・ 特別支援学級通学バス運行の充実と利用学年の制限の廃止

- ・情緒障害等通級指導学級に対する都独自の学級編成基準を堅持し、運用の弾力化を図るためのフリースクールの開設を検討すること
- ・保育所、幼稚園を含めた就学相談支援の充実に向け、きらりと相互連携に努めること
- ・特別支援学級南部地域設置校の増設
- ・特別支援学習支援ボランティアの導入促進に向け、資格要件を見直すこと
- ・中学校特別支援教室設置に向けた環境整備として、相談支援体制の構築を検討すること

## ②学校教育のさらなる充実のために

- ・放課後子ども教室を全校・全日開催へ拡充すること
- ・学校の地域連携ニーズと地域ボランティアの力のマッチングを図り、効果的な学校支援を行うための「学校地域支援本部」を設置し、市内小・中学校の学習支援等を積極的に推進すること
- ・学校の教育力だけでなく、地域の教育力を高める施策を推進すること
- ・学校地域支援本部は、副校長ではなく、専従の人員を確保すること
- ・学校における市民ボランティアの窓口を一本化すること
- ・スクールソーシャルワーカーとの連携を促進し、いじめの芽の早期発見と、子どもたちの心のケアを図る取り組みを創設すること。
- ・いじめのないまち宣言だけでは不十分である。条例の設置を要望する。
- ・不登校の未然予防のために家庭教育支援に取り組み、不登校支援事業の検証を行い、継続、または代替措置のための予算措置をすること
- ・市民の健康増進、スポーツ振興の観点から、小中学校グラウンドへの照明機具の設置を求める
- ・学校校庭の芝生化に際し、少年野球利用や、防災拠点として活用するなどの配慮を行うこと
- ・みんなの給食委員会を拡充し、保護者や食育関係者、市内の生産者など広く市民の意見が反映可能な仕組みを早期に構築すること
- ・教師が子ども達と向き合う時間を確保するために、チーム学校制を導入すること
- ・学校施設の将来的な統廃合を含めた学区域の見直しを進めるとともに、(新) 要望の多い地域を調整区域とし、計画的に速やかに進めること
- ・(新) 指定校の変更要件に「部活動」を明記し運用を実施すること。学区内の中学校に希望する部活動がない場合の対応、練習や試合等の合同部活動を実施すること
- ・(新) 上記実施の前段階で、必要となる以下の運用の速やかな実施を求める
- ・青少年健全育成の担当区域を中学校区に合わせて見直すこと
- ・スポットエアコンの整備、導入など、現場の職員と協議し、給食調理現場の環境改善に努めること
- ・小中学校の日常トイレ清掃を児童生徒で行うことを検討すること
- ・小中学校の業者によるトイレ清掃前と後の状態を指導室で確認し、清掃方法を見直すこと
- ・小中学校の水泳事業を民間施設や指導への委託を検討すること
- ・(新) 校庭開放事業について、12月から2月の時期、現状、土曜日、日曜日は開放されておらず遊び場としての開放が限られているため、子どもたちがボール遊びの場がないため、この期間の土曜日、日曜日の開放の要望がある。特に第一小学校では、ジャノメシン工場跡地の暫定広場が2020年7月から利用できなくなる現状を踏まえ、早急な対応を要望する

## ●雇用

### ①労働行政の充実と雇用安定のために

- ・ 商業振興として、個人商店の活性化を支援し、元気ある地元商店街を
- ・ 地域の職能集団とも言える町場の工務店や技能職の振興を図る取り組みを検討すること
- ・ 地味な小金井からの脱却。近隣商業地との差別化
- ・ 就労支援サイト「こがねい仕事ネット」を拡充すること
- ・ 「労働苦情 110 番」といった労働相談連絡窓口を設け、適切な紹介を行うこと
- ・ 東小金井事業創造センターや農工大インキュベーションを卒業した事業主を市内で開業して定着する仕組みを構築すること
- ・ 地域商業と福祉の連携による障がい者雇用の創出＝「商福連携」を構築するための研究を行うこと

### ②市職員の職場環境の充実

- ・ 時間外勤務増加を防ぐための労働環境整備。特にメンタルヘルスに配慮した人的配置を求める
- ・ 市職員の育児休暇取得促進を求める。「イクメン」推進のためにも、育児休暇の取得推進の方策作りを進めること
- ・ 市民対応の中で生まれる職員の気づきとアイデアを施策と市民サービスに反映する人事考課制度の研究を予算化すること
- ・ 非常勤嘱託職員・臨時職員の待遇改善を図ること
- ・ 若手職員による出身大学等への職員募集のPRを行い、受験者増加施策を図ること
- ・ 市職員の消防団入団の検討をはじめとする職員の地域活動を奨励し、人事考課に反映させる制度を研究すること

## ●産業振興

### ①食育の推進

- ・ 食を通して小金井のまちづくり、ひとづくりを行うよう全庁的に意識し、施策に反映させること
- ・ 食育キャンペーンに関する予算の増額と、食育コーディネーターのさらなる活用に向けた取り組みを推進すること
- ・ まちおこし協会で行っている写真コンテストの入賞作品を活用したカレンダーを作成し、市内外に小金井市の魅力を発信すること

### ②地元農業の振興

- ・ 食育の観点から、江戸東京野菜をブランド化し、地産地消の促進を行うこと
- ・ 農地を保全し、緑比率の維持に努めること
- ・ 地元農家と区域小中学校の栄養士との顔合わせを行い、地場産野菜の給食活用を更に推進する
- ・ 都市農業を支えるために、農業と商業と福祉と地域が協働する仕組みを構築すること

### ③商業振興・地域経済対策

- ・ 地域の商店街活性化のため、コミュニティポータルサイトの活用・支援を行うこと
- ・ 地元業者の優遇措置など踏まえた入札制度改革に加え、公契約条例制定に向けて努力すること
- ・ JR 中央本線ラインモール構想の影響を考慮し、武蔵小金井、東小金井駅周辺の商業活性化対策

を早急に明らかにすること

- ・ 商工会プレミアム付き商品券の継続を求める。景気が低迷する中で、商工会独自の施策と合わせ市内商業者の浮上のきっかけとするため
- ・ JRサイクル事業と連携して、小金井公園・武蔵野公園にもサイクルポートを設置して回遊性を高め、市内経済の活性化に努めること
- ・ 商工会への補助金を各商店会へ入金するよう変更すること
- ・ 商工会（商店会）への加入促進策を実施する。具体的には、入会案内に市長の名前とメッセージを掲載するなどを検討すること
- ・ 防災協定の対象になっていない商店会と防災協定を締結し「防災加盟店」のステッカーを各店舗に貼ってもらうこと。また年に1回は市と共同の防災訓練を行うこと

## ●安全・安心

### ①震災対策

- ・ 既存の戸建て住宅耐震補強、耐震診断事業を推進し、補助金を拡充すること。これらは地元建設業の振興の視点で需要の掘り起こしに成りうると思う
- ・ 防災無線の定期点検と試験放送を兼ねて「ふれあいメロディー」に短いフレーズでよいので声によるメッセージを盛り込むこと
- ・ 消防団員の欠員補充のため、分団への女性団員入団について、現職消防団員の議論を促進し、対応策の検討を行うこと
- ・ 避難行動要支援者支援事業を推進するため、モデル事業実施地域以外の支援対象者に対し、支援者のマッチングを行う体制を整備すること
- ・ 自主防災組織結成の数値目標を定めて促進し自助を基本として、近助（＝となり近所の助け合いの精神）に基づいた地域防災体制を構築すること
- ・ 地元企業や商店・団体と災害時支援協定の締結を推進し、平時の物資備蓄の空間的・金銭的コストを抑えること
- ・ 早急に東京都が推進する被災者支援システムを導入し、大災害時の罹災証明書発行などの事務手続きの円滑化を図ること。
- ・ 大災害時に避難所となる学校単位で避難所運営協議会の設置に向けた検討を進め、具体的取り組みを始めること。
- ・ 遅れている地区防災計画策定に向け（仮）「市民防災講座」の開講など、具体的取組の検討を急ぐこと
- ・ （新）来るべき首都直下型巨大地震や豪雨災害に備え、高齢者や聴覚障がい者に対し、避難情報伝達機器の無償貸し出しを検討すること

### ②医療

- ・ 24時間安心できる医療のサポート体制を構築すること
- ・ 歯科医療連携事業のなかで、口腔ガン検診の予算増額（10万円から20万円へ）、ならびに口臭測定器や検診時ライト（照明器具）の購入ができるよう予算措置すること
- ・ 地域包括ケアシステム制度に口腔検診的支援の導入を検討し充実を図ること
- ・ がん検診などの各種検診事業の充実・拡充を図ること
- ・ 特定検診について近隣市の医療機関でも受診できるよう充実を図ること

- ・妊婦歯科検診の個別受診を早急に実施すること
- ・成人歯科検診対象者を5年ではなく毎年齢とすること
- ・休日診療に対応する薬局に対する補助金の拡充
- ・地域防災計画に基づく大災害時の医薬品確保と備蓄体制の構築を図るための予算を確保すること

## ●その他

### ①市民会館・集会施設への備品の拡充

- ・コピー機、DVDプレイヤーの設置を求める。
- ・ビデオプロジェクターを天井吊り下げ方式に改修すること。
- ・公民館が所有する展示用穴あきパネルの更新。
- ・市の備品や施設の現状を正確に把握し、市民からの要望に応えられるようにするために、庁内に統括管理する仕組みの導入を検討すること。

### ② 市営上水公園グラウンドの整備、(新) その他市内グラウンドの市民利用

- ・グラウンド上の大石、小石が浮き出ている、プレーに支障があり危険なため早急に整備が必要
- ・グラウンド南西側の出入り口が使えず不便であり、早急な対応を行うこと
- ・(新) 包括連携協定に基づき、法政大学緑町グラウンドの市民開放について必要な措置を講じること。その際は近隣住民への理解を求めるなど、慎重に進めることを要望する

### ③ 議会広報の拡充に向けた予算要望

- ・議会基本条例では議会報告会を年1回以上の開催することとなっている。開催回数を増やしたときに対応できるような予算措置を求める
- ・議会だより、ホームページの拡充に向けた予算を確保すること

### (新) ④ 専門家(士業等)名称板の市役所内設置

- ・市民サービスの向上のため、定期的に無料相談会を開催している専門家(士業等)の名称板を市役所内に設置を要望する。